

要領様式第2号

出張報告届

令和7年 1 月 7 日

吹田市議会議長様

会派名 立憲民主党

代表者氏名 西岡 友和

出張者氏名 西岡 友和

下記のとおり出張したので届け出ます。

記

出張先	栃木県宇都宮市駅前通り 1-3-1 KDX宇都宮ビルB1 階 TKP宇都宮カンファレンスセンター
期間	令和 6 年 12 月 27 日
出張の成果	別紙のとおり
備考	地方議員研究会主催の研修会に参加する為 ・人口減少に勝ち抜く戦略 ・人口減少と共存する方策



人口減少に勝ち抜き、共存する戦略

令和6年12月27日

人口減少は日本以外においても、すべての先進国において課題となるグローバルな問題であり、地方自治体の経済や社会組織に不可逆な影響を与える恐れがある。この問題にどのようにして立ち向かうか、勉強会で交換された意見を基に、考察する。

日本の人口減少は、出生率の低下、高齢化による自然減、そして大都市と地方間の人口の偏りが大きい原因とされる。地方の人口減少は、低出生率に加え、人口の大都市集中が重大な要因である。これにより、地方自治体の経済基盤や社会組織が弱体化しつつある。この現状を改善するためには、地方に人を引き寄せる為の、明確なビジョンと全方位的な計画が求められる。

地方の人口減少を抑えるためには、コミュニティの内容を規模化し、全体の効率を高めることが重要である。このために、人が集中する設備をコンパクトにし、入手性を高めることが提案された。例えば、病院や図書館などの街の中心となる施設やサービスを集中化し、その周辺に人が集まる環境を作り出す事である。また、都市計画における「コンパクトシティ」構想が議論された。公共交通機関の整備と、地域住民が徒歩や自転車でアクセスできるサービス拠点の充実により、持続可能な生活環境を実現する取り組みが重要であるとされた。特に、宇都宮が導入している「宇都宮ライトレール（愛称：ライトライン）」は、栃木県宇都宮市と芳賀町を結ぶ新たな次世代型路面電車として、2023年8月に開業し、日本国内では約75年ぶりとなる完全新設のLRT路線として注目を集めている。

地域の交通利便性向上や持続可能な都市開発を目指した画期的なプロジェクトであり、地方都市における人口減少対策や経済活性化のモデルケースとされている。

次に、人口減少に対しては地方の経済活性化が必要である。地元産業の共同作成や済業提携により、地方に現在住む人々の財産的な安定を促進することに重点を置いた。このために、地元での仕事を提供するための主な経済活性化プロジェクトの実施に関する論議がされた。たとえば、地元製造業の取り組みや、地元食品産業のブランド化による地域共同作成が重要となる。さらに、観光業を活用した地域経済の活性化も議論の中心となった。地域の特産品や自然資源を活かした観光プログラムの開発、都市部との連携による地域イベントの開催などが提案された。

学力と人口の増減には相関関係があると言われる。学力が高いほど人口増となる。これは子育て環境に惹かれて、若年層が集まるからである。そうであれば、子育て支援策の充実が人口減少対策の鍵とされる。保育所や学童保育の充実、子育て世代向けの住宅支援、地域ぐるみの教育支援プログラムの整備が必要となる。

さらに、若年層の起業を支援する取り組みとして、地域独自の補助金制度や企業誘致の強化が必要である。

人口減少に関する問題は重大である上に、現状の一部の方針は足りない点が見られる。従来のインフラによる支援のみでは不十分であり、新たな対策を深層的に探し出すことが求められる。たとえば、国際的な指針の分析や、専門家と地方のリソースを共有し、その矛盾をなくすよう調和を確約した対策が必要である。この調和においては、地域の心理的要素も深く認識され、地元の人の真の需要に対応するポリシーの枠組みを作ること調論された。

また、地方自治体間の連携強化が必要である。同様の課題を抱える自治体同士が情報を共有し、成功事例を相互に参考にする仕組みが重要である。

人口減少は地方の社会、経済、文化に直結し影響するテーマである。この勉強会で得られた気づきは大きく、今後、自治体が続けて主導的に提案を実現させることが求められる。また、住民との協働を深め、地域全体が一体となって取り組むことで、持続可能な地域社会の構築が可能になると確信している。地方自治体としての役割と責任を再認識し、戦略的かつ現実的な施策を推進する必要がある。

以上